



渡辺委員長



土居副委員長



いそむら委員



榎本委員



つのじ委員

令和4年度決算

決算特別委員会



村上委員



岡田委員



池田委員



川村委員



武田委員

認定

議会日誌

- 7月 20日 議会運営委員会
- 24日 総務委員会
- 28日 建設環境委員会
- 8月 9日 福祉文教委員会
- 10日 総務委員会
- 23日 代表者会議
- 25日 議会運営委員会
- 9月 1日 第3回定例会
- 5日 本会議
- 5日 本会議
- 議案(補正予算・決算・即決除く)
- 質疑、付託、議案(補正予算・決算)
- 質疑、特別委員会設置、付託、議案(即決)質疑、討論、採決、陳情付託
- 補正予算
- 特別委員会
- 決算特別委員会

令和5年 第3回定例会

もくじ

- P2 令和4年度決算
- P3 委員会で詳しく審査
- P4 一般質問(18人)
- P7 議長公務
- P8 議案審議結果

- 6日 本会議
- 7日 本会議
- 7日 一般質問
- 8日 本会議
- 8日 一般質問
- 11日 本会議
- 11日 一般質問
- 12日 補正予算
- 12日 特別委員会
- 13日 総務委員会
- 14日 福祉文教委員会
- 15日 建設環境委員会
- 19日 決算特別委員会
- 20日 決算特別委員会
- 21日 議会運営委員会
- 27日 本会議
- 報告、討論、採決
- 議案・陳情委員会

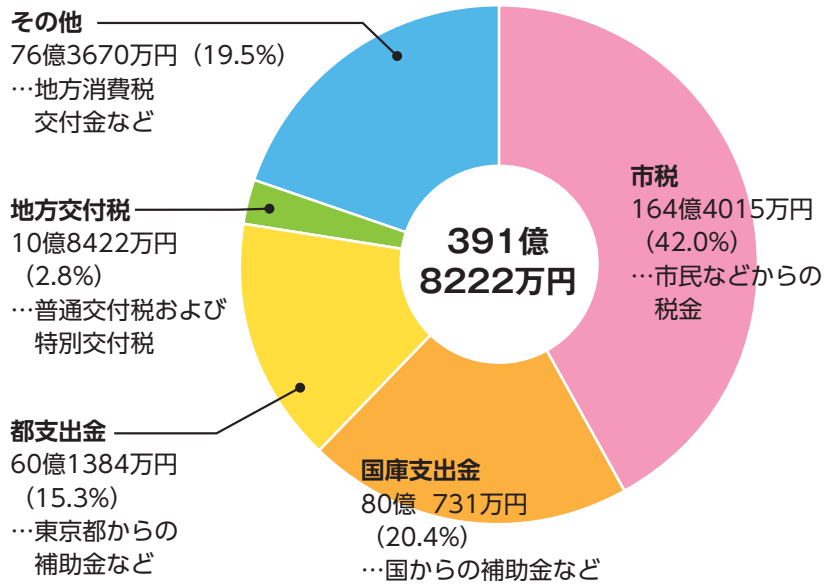


令和4年度決算を認定

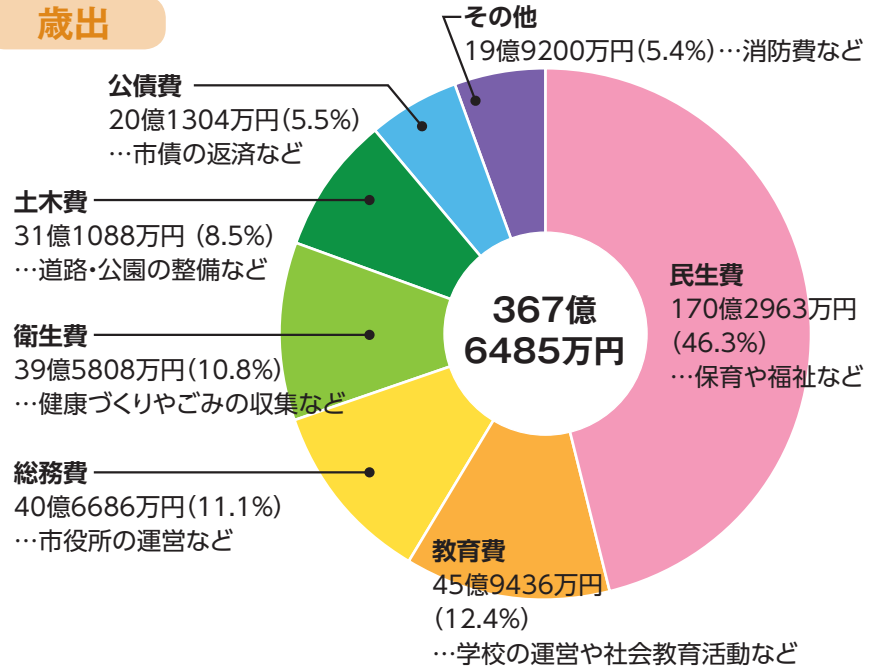
令和4年度各会計決算は、9月27日の本会議で以下のとおり可決されました。

令和4年度一般会計決算の内訳

歳入



歳出



令和4年度各会計決算額表

会計名	歳入	歳出
一般会計	391億8222万円	367億6485万円
国民健康保険事業特別会計	77億6144万円	77億6144万円
土地区画整理事業特別会計	21億1168万円	20億6099万円
介護保険特別会計	54億4487万円	53億2015万円
後期高齢者医療特別会計	20億939万円	20億939万円
下水道事業会計	22億9039万円	25億6049万円
病院事業会計	87億6067万円	89億8544万円

(令和4年度決算書「歳入歳出決算の合計表及び純計表」より)

議会の豆知識

決算特別委員会は、市の前年度決算について予定どおり正しく使われたかを審査するために設置される特別委員会です。

令和4年度決算は、決算特別委員会(渡辺力委員長、土居のりひろ副委員長)を設置し、審査しました。

決算特別委員会で しっかりチェック

- 問** デジタルデバイス対策事業の実施で工夫した点は。
答 定員は10人程度とし、講師は複数配置した。また、初心者向け講座のほか、アプリの講座、相談会を開催して多様なニーズに対応した。
- 問** 市有地売却収入が、予算比で増額となった理由は。
答 法定外公共物9件、合計403・26平方メートルの売却ができたことによる。
- 問** 消防団員の出勤報酬の支給手続は。
答 毎月の活動報告書の内容を確認し、団員の口座へ支給手続を行っている。
- 問** 在宅高齢者見守りサービス事業委託の実績についての認識は。
答 都補助金の活用を根拠に、多くの利用を見込んだもので、3年間のうちの初年度としては、おおむね妥当な実績と認識している。
- 問** 生活困窮者自立相談支援等事業の実績は。
答 就労準備支援事業は8件、家計改善支援事業は40件の支援プランを作成し、支援を行った。
- 問** 第四次稲城市保健福祉総合計画の策定の進捗状況は。
答 市民アンケート調査を行った。また、庁内検討委員会を開催するなど、関係部署との協議を進めた。
- 問** 産後ケア事業について、実施した効果は。
答 不安が軽減したとの感想が寄せられており、産婦の心身の安定および育児不安の軽減を図ることができた。
- 問** 医療的ケア児保育支援事業補助金について、予算額と決算額の乖離の理由は。
答 予算では3園分の看護師の配置、研修支援などを見込んだが、実際には受入施設が1園のみとなった。
- 問** 市税の不納欠損額は、他市と比較して少ないのか。
答 人口1人当たりの額を算出すると、26市平均166円に対し、当市は38円で、一番低い額となっている。
- 問** 稲城市産農産物利用飲食店等応援プロジェクト補助金の効果は。
答 市内飲食店に地場産農産物を利用していただき、稲城農産物の魅力発信や消費の拡大につながった。
- 問** 頑張れ！稲城の事業継続支援金の内訳は。
答 第4弾は463件で4630万円。第5弾は426件で4260万円。
- 問** 稲城なしのすけ商品券事業の経済効果は。
答 消費の市外流出を抑え、紙の商品券は1億1000万円以上、デジタル商品券は3億6000万円以上の経済効果があつた。
- 問** 路面下空洞調査業務委託の実施概要は。
答 空洞探査車のレーダー探査により、異常があつた箇所は路面を削孔し、空洞の内部を調査した。
- 問** iバス等事業の備品購入費が予算計上されていたが、決算がない理由は。
答 2台の更新を予定していたが、エンジン騒音規制の認証が遅れ、年度内納入が困難となり、繰り越しを行った。
- 問** 平尾団地再生基本構想図作成委託について、実施に至らなかった理由は。
答 関係者と市が相互理解の下に連携して取り組むことについて、合意形成が図れなかったため。
- 問** 緑の基本計画策定委託の内容は。
答 水と緑の継承と調和を計画理念とし、基本方針や各施策の改定を行った。
- 問** 公園費について、令和4年度の取り組みは。
答 子供の健康と安全を第一に、老朽した公園遊具の更新などを実施した。
- 問** ナラ枯れ対策事業補助金について、補助件数は。
答 補助件数は2件。作業内容は、予防4本、駆除8本。
- 問** 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、抗原検査キットを小中学校に配備した実績は。
答 小学校費で8185個、中学校費で3202個を購入し、各校へ配備した。
- 問** 第四次稲城市生涯学習推進計画の策定の概要は。
答 社会教育委員の会議を中心に、公民館運営審議会などのご意見、検討機会の場を活用して、市民と職員の協働により計画を策定した。
- 問** コミュニティ・スクールを設置した効果は。
答 学校と地域、保護者が同じ土台で子供の教育に関する熟議を行うことができるようになった。

委員会で詳しく審査しました

～令和5年第3回定例会中に審査した内容は下記のとおりです～



総務委員会

議案3件を審査しました。
 稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例及び災害派遣手当等の支給に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

問 消防ポンプ自動車の買入れについては、3件の質疑があり、概要は次のとおりです。
答 現行車両との違いは、更新後の車両は、誤発進抑制機能などが装備されていて、安全性、操作性が拡充した車両となっている。
 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

福祉文教委員会

議案4件を審査しました。
 稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例は、4件の質疑があり、概要は次のとおりです。
問 条例の別表にある第1子、第2子の数え方は。
答 保護者に監護される子供で、保護者と生計を一にする子供のうち、最年長者を第1子、年齢が高い順に2人目の子供を第2子と数える。
問 第2子保育料無償化の対象となる施設および事業は。
答 認可保育所と認定こども園、家庭的保育事業。
 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

建設環境委員会

稲城市立南山小学校校舎及び稲城市立南山小学校学童クラブ増築工事請負契約の変更については、2件の質疑があり、概要は次のとおりです。
問 今後契約金額が変更になることがあるのか。
答 労務単価の改定による契約変更は、工期中1回のみとされているため、今後の変更は想定していない。
 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例は、5件の質疑と1件の討論があり、概要は次のとおりです。
問 加算料が増えることで、外来受け入れ件数が減り、収入減となるのか。
答 専門性の高い患者や救急患者を診察して、経営の安定化を図っていく。
問 夜間などに直接、車で来院して診療を希望した場合は、どのようにするか。
答 柔軟な対応ができるように院内で検討したい。
問 非紹介患者の加算料について、初診7000円、再診3000円とした根拠は。
答 令和4年3月4日付の厚生労働省告示第52号が根拠となっている。
反対討論 気軽に診療してもらふことは、市立病院の大きな役割と考え、反対する。
 採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

議会運営委員会

陳情1件を審査しました。
 健康保険証の存続を求める陳情有り、概要は次のとおりです。
問 マイナ保険証を保有していない人に資格確認書を交付する考え方は。
答 移行期においても、全ての被保険者が安心して確実に必要な保険診療を受けられるよう、本人の申請によらず交付する運用としている。
問 マイナンバーカードと健康保険証の一体化についてのメリットは。
答 国によれば、患者は、過去の健康・医療データに基づいた、より適切な医療を低い窓口負担で受けることができ、医療機関・薬局は、より正確な情報に基づく適切な医療を効率的に提供できることなどが挙げられている。
反対討論 デジタル健康保険証への移行を加速することが、真に国民・市民のために必要な政策と考え、反対する。
賛成討論 命と健康に関わる問題として、マイナ保険証の運用を停止し、健康保険証を存続すべきと考え、賛成する。
 採決の結果、起立少数により不採択と決定されました。

稲城市病院事業企業職員の給与の種別及び基準に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

補正予算特別委員会

問題について、議会運営委員会で話し合い、全会一致で様々な改革を行ってきた。これまでの議論を多数決で決めるのは、違和感がある。
意見 日の丸自体、連綿と使われてきて、平成11年に国旗・国歌法で制定されたもの。近くの市議会がどうなっているか調査した中で、一つの基準にしてよいと思う。
反対討論 稲城市議会では、全会一致で様々な議会改革を決めてきたので、反対する。
賛成討論 ルールにのっとり、議会として、ぜひ取り上げるべきという意味で、賛成する。
動議 これまで議会運営委員会でも議論してきたので、今後の円滑な議会運営が保たれるように、陳情の趣旨を踏まえて、趣旨採択を提案する。
 採決の結果、起立多数により趣旨採択と決定されました。

議案4件を審査しました。
 令和5年度東京都稲城市一般会計補正予算(第4号)は、17件の質疑があり、概要は次のとおりです。
問 市税過誤納還付金の積算根拠は。課税の誤りか。
答 法人市民税で過納が50万円を超える法人が6社あったほか、固定資産税の還付額を計上した。税の申告納付の仕組みによるもので、課税の誤りではない。
問 公共施設整備基金積立金の内訳は。
答 6億円は令和4年度の決算剰余金の一部で、残りの2億303万4000円は駐車場収益である。
問 自転車ヘルメット購入助成金は、最大いくらの補助で、何名分の予算か。
答 ヘルメット1個当たりの補助額は2000円を上限とし、1000人分を予定している。
問 自転車ヘルメット購入助成金について、申請者の年齢に制限はあるか。
答 年齢制限はしない。
問 自転車ヘルメット購入助成金の申請者が1000人を超えない場合は、残った枠はまた募集するのか。
答 申請結果の状況、他市の動向、都の補助制度の運用などを踏まえ、総合的に判断する。
問 公共施設整備基金積立金の駐車場の収益分について、今後の使い道が検討されているのか。
答 今後、駐車場の整備において活用する場面があれば、この基金を最大限利用したい。
問 防災対策事業補助金の内容は。
答 都市農地における地域や環境に配慮した基盤整備として、都補助を活用し、防薬シャッターの新規整備を3件補助するもの。
問 自転車ヘルメット購入助成金の申請が1000人を超えた場合の抽選方法は。
答 パソコンのソフトウェアを用いるなど適切な対応を図る。
問 自転車ヘルメット購入助成金の補助対象期間は。
答 補助対象の購入期間は、4月1日から12月31日まで。
問 第2子の保育料無償化について、保育所運営費保護者負担金と保育所施設使用料の対象児童数と積算根拠は。
答 対象児童数は、負担金が351人、使用料が17人。6月時点での第2子の対象児童の保育料に基づき算出した。
問 出産・子育て応援事業について、ギフトの内容は。
答 こども商品券、子育て支援専用QUOカードPayなどはない。
問 妊婦健康診査における超音波検査の助成回数拡充について、受診券をどのように配付するのか。
答 10月1日以降に妊娠届出をした妊婦に受診券を4枚同封した母子の保健バッグを交付し、案内する。
問 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の約7600万円と実際に歳入で減る約3600万円との差額はどのような取り扱いになるのか。
答 差額は、財政調整基金への繰り入れを減額し、今後の子ども・子育て施策を含め、一般財源として活用する。
問 妊婦健診等助成について、里帰り出産を考えている方々には、どのようなスキームで助成するのか。
答 出産後に、未使用の健診票と妊婦健康診査を受けた旨がわかる領収書を添えて、申請していただく。
問 予防接種健康被害給付金について、補正予算に計上したのは何人分か。補正額の内訳は。
答 補正予算に計上しているのは1人分。内訳は、医療費5万2280円と医療手当95万5000円。
問 予防接種健康被害給付費負担金について、市から給付する根拠は。
答 市から給付する根拠は、予防接種法第15条。
問 重症心身障害児者等通所施設開設準備経費について、増額補正の理由は。
答 都と協議を進めた結果、事業所指定に向け、必要な改修工事などに係る費用が増額となった。
 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和5年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)及び令和5年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算(第1号)は、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和5年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)及び令和5年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算(第1号)は、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。



▲補正予算特別委員会

一般質問

本定例会の9月6日から4日間にわたり、18人の議員が市政について56項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

新型コロナウイルス接種後の対応について



土居 議員

問 新型コロナウイルス感染症対策として広く核酸ワクチン(mRNAワクチン)の接種が浸透したが、国では予防接種健康被害救済制度の申請が、8月31日時点で8667件、そのうち4098件が認定され、死亡例の認定は210件にも上る。今後、申請の増加が予想されるが、予防接種健康被害救済制度への申請件数は。

答 市における申請件数は、令和3年度に3件、令和4年度に5件、令和5年度に1件、計9件である。

問 申請が認定されたケースではかなり症状が重く、一歩間違えれば死亡につながる状態や、想像以上に若年層が多い結果であった。申請者への市の対応の状況は。

答 市では、結果が判明するまで2年程度の期間を要する場合があることや、追加で求める資料があった場合に協力していただきたい旨を伝えるなど、申請者の心に寄り添いながら、丁寧な対応に努めている。

問 予防接種健康被害救済制度について、市ホームページでの周知や、全戸配付した新型コロナワクチン接種の勧奨チラシでも市民への情報提供を行っているとのことだが、接種会場での情報提供の予定は。

答 集団接種会場ではポスター掲示により、また、個別接種実施医療機関では、制度について適切に案内いただけるものと認識している。

稲城市における不登校児童・生徒の状況について



坂田 議員

問 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、小学生の不登校の要因は、「無気力・不安」が49.7%、「生活リズムの乱れ、あそび、非行」が11.7%、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が9.7%、「親子の関わり方」が8.0%、「学業の不振」が5.2%であり、全体の84.3%を占めている。市として、これらのデータをどのように分析して不登校問題に生かしているか。

答 市では、不登校の要因や不登校児童・生徒への指導結果状況、学校以外の関係施設の利用状況などについて傾向を分析し、校長会や副校長会、生活指導主任会などで、各校での取り組み

問 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査によると、小学生の不登校の要因は、「無気力・不安」が49.7%、「生活リズムの乱れ、あそび、非行」が11.7%、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が9.7%、「親子の関わり方」が8.0%、「学業の不振」が5.2%であり、全体の84.3%を占めている。市として、これらのデータをどのように分析して不登校問題に生かしているか。

答 不登校の要因や状況は児童・生徒によって様々であることから、児童・生徒およびその保護者の悩みに寄り添いながら、個々の実情に応じた支援の在り方を相談、検討し、進めていくことが大切だと認識している。

自然環境や景観を活かした稲城市サイクリングマップについて



佐藤 議員

問 「稲城ぼたり日和」のサイクリングマップのコース設定と、その活用については。

答 ファミリーで走行しやすい多摩川ぼたりコース、カフェ・スイーツのお店を巡るカフェ・スイーツ満喫コース、三沢川を巡る三沢川さくら回廊コース、少し距離が長めでアップダウンがある多摩丘陵コースの4コースを設定し、市内外の方が目的や体力に応じて、自転車や歩行で市内を回遊するために活用していただくものである。

問 4つのコースそれぞれのPRポイントは。

答 多摩川ぼたりコースは、大丸用水や多摩川の水辺の景観、三沢川さくら回廊コースは、上谷戸大橋の下に広がる里山風景や、春は桜で満開になる三沢川、多摩丘陵コースは、アップダウンが多く、体力を必要とするコース、カフェ・スイーツ満喫コースは、市内様々なカフェ・スイーツ店を巡るところがPRポイントである。

問 サイクリングマップは14か所で配架しているとのことだが、配架場所が必要が多いのはどこか。また、マップのターゲットを市内外の多くの方としていることから、隣接市への周知の取り組みについて認識は。

答 需要が多い場所は、いなぎ発信基地ペアテラスとサイクルカフェの2か所である。また、近隣市を含み広く周知することについては、ホームページを活用していく。

補聴器購入補助など加齢性難聴の聞こえの支援について



岡田 議員

問 難聴など高齢期の聞こえの支援などについて、学習会や講演会の実施を求める声が寄せられている。取り組みをどのように考えているか、認識は。

答 令和3年に稲城市医師会主催・稲城市後援で市民健康教育講座「難聴よもやま話」が実施されるなど、必要に応じて開催してきた。今後も、学習会や講習会に限らず、様々な形で理解が広まることを望ましいと認識している。

問 補聴器の普及を進める上で、金額が高いことが一番の課題となっており、購入補助制度を実施する自治体が増えている。市でも加齢性難聴を対象にした補聴器購入助成を実施すべきと考えるが、認識は。

答 調査研究については、都や担当課長会などからの情報提供、共有を継続していく。また、購入費助成を実施している自治体数は、8月末現在、区部で18自治体、市部で3自治体である。

問 高齢者を対象とした補聴器購入助成は、廉価な集音器も広く普及していることから、一般的な高齢者を対象とする補聴器購入費の助成は考えていない。

問 高齢者の補聴器購入助成事業実施自治体は増えてきており、調査研究を行っていく必要があると思うが、認識は。また、東京23区と多摩26市で、加齢性難聴の高齢者を対象にした補聴器の購入助成を実施している自治体数は。

答 調査研究については、都や担当課長会などからの情報提供、共有を継続していく。また、購入費助成を実施している自治体数は、8月末現在、区部で18自治体、市部で3自治体である。

大規模地震や風水害への備えについて



角田 議員

問 関東大震災では、東京や横浜で同時多発的の火災が発生し、大きな被害となった。当時と今は事情がかなり違うが、最悪のことを想定して対策する必要がある。市の停電対策は。

答 市役所、消防署、上平尾消防出張所や市立病院に自家発電設備を設置し、発電機の燃料を消防署、上平尾消防出張所、市立病院に備蓄している。また、公共施設にはPPA事業による太陽光発電設備や蓄電池の整備を計画し、避難所にはガス式およびガソリン燃料の発電機を配備している。

問 夏場に停電によりエアコンが使えなくなった場合、家庭でできる熱中症対策は。

答 水でぬらしたタオルを肌にかざすなど、冷感グッズの活用など、市が所有している井戸を災害対策用指定井戸として45か所指定し、災害時に井戸水を提供してもらうこととしている。

問 関東大震災では、東京や横浜で同時多発的の火災が発生し、大きな被害となった。当時と今は事情がかなり違うが、最悪のことを想定して対策する必要がある。市の停電対策は。

答 市役所、消防署、上平尾消防出張所や市立病院に自家発電設備を設置し、発電機の燃料を消防署、上平尾消防出張所、市立病院に備蓄している。また、公共施設にはPPA事業による太陽光発電設備や蓄電池の整備を計画し、避難所にはガス式およびガソリン燃料の発電機を配備している。

問 夏場に停電によりエアコンが使えなくなった場合、家庭でできる熱中症対策は。

答 水でぬらしたタオルを肌にかざすなど、冷感グッズの活用など、市が所有している井戸を災害対策用指定井戸として45か所指定し、災害時に井戸水を提供してもらうこととしている。



▲ふれんど平尾に整備している災害時生活用水井戸

市民生活の向上めざし

特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」被害防止対策の強化について



梶浦 議員

問 クビアカツヤカミキリは、どのような樹木を好み、どのように被害を起こすのか。また生態サイクルや繁殖力は。

答 桜や梅などバラ科樹木を好む。樹木は幼虫により内部が食い荒らされ、衰弱し枯れてしまう。樹皮の割れ目などに産卵し、卵は約10日で幼虫になる。幼虫はすぐに樹皮に穴を開けて樹木内部に侵入し、樹皮直下を食害する。樹木の外に脱した成虫は2～9日後に産卵を開始する。成虫はその年に交尾、産卵して一生を終わり、越冬しない。

問 市内でのクビアカツヤカミキリの発見や被害についての動向と実際の被害木数は。

答 市内では、平成27年に福生市とあきる野市で初めて桜の被害が確認され、令和元年から令和3年も被害や成虫・幼虫が確認され、更なる被害拡大が懸念されている。市内では、桜の被害が最も多く、次いで梅である。被害木本数は、平成27年に31本が確認され、その後も年々増加し、2月現在496本の被害木が確認されている。

問 クビアカツヤカミキリの対策について、国や都の動きや情報共有は。

答 国や都より、外来カミキリムシ類に関する情報提供および注意喚起についての通知により、市では、新たな地域への侵入があった場合、まずは都へ情報共有し、その後、都より環境省地方環境事務所や自然環境事務所と共有することとなっている。

多7・5・3号宿禰戸線について



池田 議員

問 新設される多7・5・3号宿禰戸線と、川崎街道、旧鶴川街道との交差点形状などは。

答 警視庁との協議で、新設道路と川崎街道との交差点には、新たに信号機を設置予定と聞いている。旧鶴川街道との交差点は、現在、丁字交差点形状の信号機があるが、今後、交差点形状の信号機は廃止と聞いている。

問 それぞれの交差点形状について、警視庁との協議経過と現状、周辺住民への周知は。

答 川崎街道との交差点形状の協議は、新設道路との交差点と既存の市道5号線の交差点は近接するため、両交差点に信号機設置し制御することは困難で市道5号線交差点の信号機は新設道路へ移設し、交差点をふさぐ

と聞いている。影響などについて、矢野口自治会や沿道の方に意見を聞いている。旧鶴川街道との交差点は、両方向に信号機設置を警視庁に要望している。これらについて、戸別訪問や8月6日・8日に説明会を開催した。8月6日・8日に開催した説明会の周知方法は、説明会と参加者からの意見の内容は、**答** 直接訪問や文書のポスト投函などで説明会の周知をし、説明会の内容はオープンハウス型の説明会で、工事スケジュールや交差点形状案などの説明を行った。参加者からは、主に工事の完了予定や車両通行方法などについて質問、意見があった。今後は、意見を踏まえ、引き続き警視庁との協議を進める。

南山東部土地画整理事業の事業計画変更(第9回)について



山岸 議員

問 工費が増加し続けていることについての認識は。

答 工費の増額については、主な要因として、社会経済情勢の影響に伴う急激な資機材・労務単価の上昇および当初計画の段階では概算による積算だったものを事業の進捗に合わせて詳細な調査を行い、随時適切な施工内容などに見直しを行うなど、積算の精度を高めてきたことなどによるものと認識している。

問 市の役割は、組合の事業費の増額をただ認めるのではなく、支出の圧縮削減のためにも指導責任を果たしていくべきと考えられるが認識は。

答 第9回事業計画変更は、現時点での残工費などの工事完了までの具体的な推計が可能とな

なったことから、工程や事業費を精査しており、精査の過程で、事業費の削減に最大限努めるよう指導を行ってきた。今後も、総事業費の中で事業が完遂できるように、指導に努め、残工費など執行状況を確認する。

問 南山東部土地画整理事業に、これ以上の税金投入を行うべきではないと考えるが、市長の認識は。

答 南山東部土地画整理事業は、民間施行・組合施行ではあるが、極めて公共性が高い事業であると認識している。市としては、まずは安全・安心に完了することを最大目標として、さらに早期に事業の完遂が図られることを最大目標として、今後必要な支援を行っていく。

「稲城市学校給食アンケート」の結果と今後の取り組みについて



村上 議員

問 稲城市教育委員会が令和5年1月に稲城市学校給食アンケートを実施し、3月に報告書を公表している。アンケートから見えてきた成果と課題のうち、給食の量についての考え方は。

答 国の学校給食摂取基準に基づき定めている。ご飯の量、おかずの量ともに、7割以上の児童・生徒が「ちょうどよい」と回答しており、適切な量であると認識している。

問 7割以上のお子さんが「ちょうどよい」という回答だが、「多い」「あるいは「少ない」と感じているお子さんの量を調整する工夫はできないか。人によって基礎代謝が異なるので、そのことを子供たちとともに学習し、工夫することができると考えるが、

市の考えは。
答 国の学校給食摂取基準に定められた量を基本としているが、各クラスにおいて配膳時に配慮していると認識している。
問 食べ残しに対する課題について。
答 給食を残す理由を選択回答形式で尋ねたところ、「苦手なものがある」が最も多く、次いで「時間が無い」、「量が多い」の順であった。この中で「苦手なものがある」については、魚や野菜を中心とした献立のときに食べ残しが多い傾向がある。児童・生徒が食に関する正しい理解と適切な判断力を養えるよう、引き続き食に関する指導を行っていくことが重要であると考えている。

自治会との関わりについて



中島 議員

問 市の自治会に対する見解と必要性については。

答 自治会は、その地域において住民相互の連絡、防犯・防災活動環境の整備、福祉的支援、集会施設の維持管理などを行うなど、地域社会のコミュニティ形成の核として重要な役割を担っている団体であると認識している。

問 市で行っている自治会への加入促進の取り組みは。

答 転入者に自治会加入を願うパンフレットの配付や、市ホームページや市広報で加入促進の記事を掲載するなどの取り組みをしており、これらに加え、稲城市自治会連合会と連携し、自治会活動をPRしたクリアファイルとパンフレットを作成

し、自治会未加入者や転入者に配付する事業を予定している。

問 クリアファイルなどと一緒に行っている自治会独自で作成している広報なども転入者の地域に合わせて配付したり、他市のように、市と自治会連合会と宅建協会や不動産協会と協定を締結するなどの取り組みが必要であると思うが、市の見解は。

答 既に一部で自治会独自のパンフレットの配付は実施している。今後、クリアファイルなどが完成し次第、それと合わせて配付を行ってまいりたい。市では今後、現状に合った加入率上昇の効果が期待できる取り組みについて、自治会連合会との連携により、引き続き調査研究してまいりたい。



▲自治会主催の盆踊り大会

議会の豆知識「一般質問ってなに？」

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市長に対し、市が行う福祉や教育、インフラなどのさまざまな事業についての現況、問題点、将来の方針など幅広く質問することです。

一般質問は、市民の代表である市議会議員が市の考え方をチェックし、市民の思いや要望を市民サービスに反映させる大切な役割を果たしています。

電車とホームの隙間が広く開いている京王相模原線稲城駅の安全性について



武田 議員

問 転落防止ゴムなどが整備をされている駅は。

答 京王電鉄によると、聖蹟桜ヶ丘駅、京王稲田堤駅および調布駅などと聞いており、今年度は笹塚駅などで整備を行う予定であると聞いている。

問 京王電鉄では、急なコーナリのある駅は何駅あるとし、その中に稲城駅も入っているか。

答 京王電鉄からは、稲城駅と同等の隙間がある駅は、稲城駅を含め12駅と聞いている。

問 光の点滅で隙間をお知らせするスレッドラインの設置駅が2駅、間隙注意灯の設置駅が10駅となっている。また、車両とホームの隙間が広く開いてしまいう箇所があるので、転落検知装置の設置駅が13駅となっている。

答 京王電鉄に対して、利用者の安全性の向上に向け、要請をしている。

いる。そして、京王稲田堤駅と下北沢駅は、隙間を縮小する対策の実施により安全性が確保できたことから、現在は転落検知装置を廃止していると伺っている。スレッドラインと間隙注意灯のいずれかと転落検知装置の2つを設置している駅は、稲城駅を含め7駅しかない。稲城駅は、その7駅の中で乗降者数が4位という位置づけである。そういった事実を踏まえ、少しでも早い時期の転落防止ゴムの設置などを要望するべきではないかと考えるが、見解は。

答 京王電鉄に対して、利用者の安全性の向上に向け、要請をしている。

子ども読書活動推進について



つのだ 議員

問 市の学校図書購入費の過去3年の状況は。

答 学校配当予算において一定の割合以上の額を学校図書の購入に充てるようにしており、学校図書館図書標準の達成に向け、十分な予算額を措置しているところであり、学校図書購入額の過去3年の実績については、令和2年度は、小学校658万8567円、中学校435万2580円、令和3年度は、小学校657万4222円、中学校328万7718円、令和4年度は、小学校641万282円、中学校353万395円である。

問 学校図書館図書標準の過去3年の達成状況は。

答 令和2年度末で小学校9校、中学校4校、令和3年度末で小

中学校4校、令和3年度末で小学校9校、中学校5校、令和4年度末で小学校9校、中学校6校において、学校図書館図書標準の蔵書冊数に達している。

問 市独自で、学校図書館活性化推進委員の質の向上に向けた取り組みは。

答 学校図書館活性化推進委員の資質向上に向けた取り組みについては、全市立小中学校の学校図書館活性化推進委員を対象とした連絡会を設定し、各学校の読書活動推進に関する取り組みについて情報交換をしたり、スキル向上のための情報提供や協議を行ったりしている。そのほかにも、学校図書館運営推進委員会への参加や、小中学校ごとの連絡会、中学校ブロックごとの連絡会を実施している。

地球温暖化対策としての建物の断熱性能向上について



田島 議員

問 今年の夏は、経験したことのない異常な猛暑が日本列島を覆い、これまでにないような軌道を描く台風が被害をを広げ、猛暑、森林火災、干ばつなどに見舞われ、全世界でそれらの被害が広がった。この気候危機打開が待たなしの課題であることは明らかになってきた。この気候危機に対し、日本共産党は、2030年度までにCO2を50%削減すること、省エネと再エネを組み合わせて実行すること、エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力を賄うことという提案について、これまで紹介してきた。この提案を推進する立場から、省エネの一つである建物の断熱性について質問する。市役所や公民館、図書館などの建物の断熱性能は。

答 現状評価していない。

問 市内の小中学校の建物の断熱性能は。

答 現状評価していない。

問 公共施設の建物の断熱性能の向上について、今後の取り組みは。

答 既存施設については、省エネ対策に継続して取り組んでいく。また、既存の建物そのものに対する断熱性能向上対策については、多額の費用に対する効果が未知数であることから計画していない。なお、新設の建物については、設計の段階よりカーボンニュートラルなどの環境に配慮した施設整備について取り組むこととしている。



▲稲城第三中学校の図書館

医療的ケア児(者)のさらなる状況把握と災害時などに備えるためのマニュアル作成について



湯谷 議員

問 医療的ケア児(者)のための協議会設置については。

答 国からの通知において、「医療的ケア児とその家族を地域で支えられるようにするため、保健、医療、福祉、教育等の医療的ケア児支援に関わる行政機関や事業所等の担当者が一堂に会し、地域の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を図る協議の場が必要である」とされており、市においては、他市の動向などを研究している。

問 長期の停電時、家庭で備蓄できる自家発電装置用のガスボンベやガソリンなどには限界がある。市には非常時のために軽油を備蓄しているとのこと。そこで、軽油を使用した医療的ケア児(者)など、専用の電源ステーションを設置すべきだと考えるが、市の考えは。

答 医療的ケア児(者)専用ではないが、各避難所に配備している発電機でも可能である。医療的ケア児(者)など、専用の充電ステーションについては、今後、研究していく。

問 医療的ケア児(者)や介護者が自助努力をするためには、災害時などに備えて準備しておくべきものを記載したマニュアルが必要だと考えるが、市の考えは。

答 「障害福祉のしおり」の中で災害時の対応について記載しているが、医療的ケア児(者)に向けた対応について、今後も研究していく。

「市民ひとりスポーツ」実現に向けたスポーツ振興の在り方について



川村 議員

問 市のキャッチフレーズに「市民ひとりスポーツ」がある。人が健康であるためには栄養・睡眠・運動が大切であり、さらに生きがい加わること、よりバランスの取れた健康状態へとつながると言われている。スポーツ施設の全国的な傾向と市の現状は。

答 スポーツ庁が令和3年度に実施した体育・スポーツ施設現況調査によると、全国の公共スポーツ施設の施設数は、平成30年度は5万1611施設に対し、令和3年度では5万1740施設と、129施設の増となっている。本市の体育施設数は、今年度現在で17施設である。

問 体育施設を維持管理していくための対策は。

答 令和6年度から、指定管理者と市で体育施設の次期改修計画の策定の中で検討していく。

問 毎年、指定管理者と調整し、状況に応じて必要な修繕などを行い維持管理に努めている。コロナ禍や気候変動など、昨今の夏場の猛暑で屋外スポーツがしにくい状況になっていることを鑑みての計画策定が必要である。また、合宿所として体育施設を利用している市区町村は多々あり、総合体育館にはアリーナ、柔道場、剣道場など、宿泊場所として活用できそうなスペースがあり、シャワールームや更衣室もあることから、最低限の設備投資で利用者の幅が広がることから検討すべきと考えるが、今後については。

お知らせ

今回の定例会は**令和5年11月28日(火)**開会予定です。

市議会を
傍聴しませんか

市議会では、皆さまの本会議や委員会の傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、本会議の会期中に市役所4階 議会事務局にお越しください。また、本会議や委員会の様子をライブ中継しています。パソコン・スマートフォン・タブレット端末などで視聴してください。※ライブ中継を視聴される方は、右のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってご覧ください。



平尾地区の抱える諸課題
(交通、防犯、商業)について

問 上平尾消防出張所前交差点の右折信号機設置、ソコラ若葉台角交差点の右折信号機増設または時差式にすることについて、市の対応は。
答 1月に市長が多摩中央警察署長に上平尾消防出張所前交差点について要請をしたところ、警視庁本部と協議の上、右折矢印信号機設置に向け進めていくとのこと。ソコラ若葉台前の交差点については、多摩中央警察署において現場調査を行い、一定の円滑な通行状況が確保されているとの見解だが、市としては、信号機改良を継続して要請する。

問 平尾交番の常駐化や上平尾消防出張所横の新交番誘致については。
答 1月に市長が多摩中央警察署長に要請を行い、引き続き、交番の新設を求めていく。
問 スーパーヤマザキ跡地のテナント誘致状況と後継店舗が決まらない理由は。また、地域外へ買い物に行く高齢者のために坂道に休憩用ベンチを設置することについては、市の認識は。
答 同跡地の管理者である東京都住宅供給公社と市で情報共有しており、お客様用の駐車場の少ないなどが理由と聞いている。ベンチの設置については、歩道幅員が確保でき、歩行者などの通行に支障にならない箇所のベンチの設置は可能であると考えている。地域住民などの要望と、現場の状況を確認し、総合的に判断していく。



鈴木 議員



▲ソコラ若葉台前の交差点

長寿について

問 厚生労働省が2020年の平均寿命を全国の市区町村別に調べたところ、全国値は男性81・5歳、女性87・6歳であったのに対し、隣の川崎市麻生区は男性84・0歳、女性89・2歳と男女ともに、全国一位であった。本市の平均寿命については。
答 本市の平均寿命は男性83・0歳、女性87・9歳である。
問 男性は1・5歳、女性は0・3歳、全国平均を上回っている。特に男性は1887の自治体の中で36位とかなり高い。新聞の記事では、麻生区に住んでいる方は健康意識が高いのと、多摩丘陵に位置し山坂があるから、足腰がしっかりしている、それが健康につながり、長寿と分析している。一方、市内

では向陽台の高齢化率が一番高く、今後は長峰地域、若葉台地域とニュータウン地域の高齢化率が大きく上がっていくが、山坂が多い地域のため、今後、平均寿命がさらに上がることを大いに期待する。長寿や健康寿命への取り組みについては。
答 医療や介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を深化・推進している。中でも長寿や健康寿命の取り組みにも通じる「介護予防体操教室」や「転倒骨折予防教室」などを実施している。



岩佐 議員

子どもの健康・安全を優先とする
小中学校の水泳指導について

問 ラッシュガードの着用について、健康上の問題など配慮事項の確認が必要な場合は、健康調査票などの記載が適切だと考えるが、認識は。
答 児童・生徒の安全確保の観点から、配慮事項などを確認することは必要だと認識している。なお、児童・生徒がラッシュガードの着用は認められていないと捉えないよう、社会の変化や実情などを踏まえ見直すよう、校長会で既に指示している。
問 生理が理由での欠席や見学の対応、学習評価への影響については。
答 プールサイドなどで見学し、指導内容などをノートに記録したり、体調が優れない場合は保健室などで過ごしたりしている。

学習評価については、プールに入ることができたときの取り組み内容を評価材料とし、見学のノートの記述なども評価に加味するなど、不利にならないようにしている。
問 国土交通省から示されている学習アプリなどで、水難事故防止やライフジャケットの重要性などを学ぶことができるが、活用については認識は。
答 水難事故防止に関する指導は、4月に、児童・生徒だけでなく、河川などに行かないこと、ライフジャケットの着用を努めることなどについて、教育委員会から市立小中学校に対し通知するとともに、校長会、副校長会などでも、適切に指導するよう繰り返し指示している。



いそむら 議員

議長公務日誌

第85回全国都市問題会議(八戸市)

(令和5年10月11日~13日)

「文化芸術・スポーツが生み出す都市の魅力と発展」をテーマに八戸市のまちづくりの取り組みや学識経験者などからの講演を聴き、研究してきました。



第22回「のまち いなぎ市民まつり

(令和5年10月22日)

「農産物品評会表彰式典」にて議長賞の授与を行いました。今年は「彩峰」という品種のキャベツが受賞しました。



第18回全国市議会議長会研究フォーラムin北九州

(令和5年10月25日~26日)

「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」をテーマに様々な講師の講演を聴き、改めて地方議会の課題を整理し、その解決に向けた今後の方向性などを研究してきました。



